

さけます関係研究開発等推進特別部会

いしくろたけひこ
石黒武彦（さけますセンター 業務推進部）



はじめに

平成 22 年 8 月 4 日に札幌市において、「さけます関係研究開発等特別部会」を開催しました。

本特別部会は、さけます類に関する研究開発等について、関係行政・試験研究機関及び増殖団体等との情報交換を密にし、連携強化を図ることにより、さけます類に関する総合的な研究開発等を効率的かつ効果的に推進することを目的に設置したもので、研究開発の計画・成果等に関する情報交換と連携研究の可能性等を検討する「さけます研究部会」、研究開発等の成果普及・情報交換とニーズの把握を行う「さけます成果普及部会」を設けています。



写真 1. さけます研究部会会議全景。

さけます研究部会

まず、水産庁、関係道県の試験研究機関、水産総合研究センター内関係部署等の 14 機関 60 名の参加の下に「さけます研究部会」を開催しました。議事内容は以下のとおりです。

平成 22 年度調査研究計画 参加 6 道県、2 大学の試験研究機関から平成 22 年度新規課題を中心にさけます関連調査研究計画について報告され、水産総合研究センターから平成 22 年度研究開発課題を一覧にして報告しました。また、各試験研究機関が行った平成 21 年度の標識放流結果と平成 22 年度の標識放流計画についてさけますセンターから報告し、参加機関以外の情報漏れ等があった場合にはさけますセンターに情報提供し、標識魚再捕者への迅速な情報提供を行うことが確認されました。

サケ資源変動に関する検討結果と今後の連携

平成 20 年度のサケ来遊数の減少要因について、昨年の中間報告に平成 21 年度の回帰から得た情報を加えて分析した結果について、参加した機関との意見交換を行い、最終報告として、午後の成果普及部会に報告することが確認されました。

また、サケ資源動態に関する研究開発として、平成 22 年度農林水産技術会議の実用技術開発事業の「三陸リアス式海岸における放流後のサケ幼稚魚の誘引保育放流技術の開発」計画を東北区水産研究所から、委託プロジェクト研究「地球温暖化が水産分野に与える影響評価と適応技術の開発」の細部課題「日本系サケ資源への温暖化影響予測



写真 2. 永沢さけます研究部長による「サケ資源変動に関する検討結果」の報告。

と対応技術の開発」計画をさけますセンターから紹介し、意見交換を行いました。

今後の連携に向け、道立総合研究機構さけます・内水面水産試験場と山形県内水面水産試験場から、外部資金による連携研究の要望が出され、意見交換の結果、道総研さけます・内水試とさけますセンターでたたき台を作成し、プロジェクト研究課題応募の可能性を検討するための「ネット協議」を行うこととされました。また、岩手県水産技術センターから、さけます研究部会のあり方について再検討すべきとの要望が出され、水研センターとして、ブロック研究開発等推進会議のあり方について検討を進めているところであり、この検討結果を踏まえ改善を図りたいと回答するとともに、さけます研究部会の「太平洋ブロック」と「日本海ブロック」での分離開催を検討するため、各道県試験研究機関にアンケート調査を行うこととしました。

モニタリングデータの共有化 さけますセンターから、各機関が収集するモニタリングデータの共有化について、これまでの経過を説明するとともに、印刷物で配布していた「サーモンデータベース」の範囲内のデータを CD で配布することを提案しました。その後、各機関との意見交換を行い、モニタリングに関する相互協力を再確認し、提案どおり CD での配布することが確認されました。

平成 21 年度研究開発成果情報 昼食後に再開された部会では、水研センターから 2 つの研究開発成果情報を提供しました。さけますセンターは「外洋域における日本系サケの分布様式とサケ混合集団の系群組成」と題し、日本系サケ未成魚は夏季-秋季ベーリング海一帯に広く分布しているが、その分布様式には偏りが生じている可能性が示唆されたことを報告しました。また、北海道区水産研究所は「さけますの体サイズ及び年齢と最適水温/分布水温」と題し、大型魚ほど低い水温で成長がよいこと、水温が低い場所ほど大きい魚が多いこと、温暖化に伴い大型魚の成長に影響が生じやすいことを報告しました。

サクラマス分科会 さけますセンターから、昨年の分科会の概要及び平成 22 年度農林水産技術会議の実用技術開発事業に応募したが採択されなかった要因を報告しました。また、新潟県内水面試験場及び日本海区水産研究所から研究課題の提案がなされ、競争的資金獲得に向けてサクラマス分科会を継続することとし、今年についてはネットワークによる意見交換を行うことが確認されました。

さけます成果普及部会

研究部会に引き続き、関係道県の行政機関、増殖団体、漁業団体等も加えて 60 機関 231 名の参加の下、「さけます成果普及部会」を開催しました。

水産総合研究センターの井上理事の挨拶に続き、来賓を代表して水産庁増殖推進部栽培養殖課の山下課長から挨拶を頂き、議事に入りました。議事の概要は以下のとおりです。

資源情報 「平成 20 年のサケ来遊数の減少をどのように考えるか」と題し、さけますセンターが平成 20 年度のサケ来遊数の減少要因について関係機関と検討を行った最終報告を行いました。その内容は、5 年魚で回帰した平成 15(2003)年級の来遊減も関係していたこと、回帰ルートの高水温が最大の要因であること、来遊数の変動には、北洋域及び回帰ルートの環境も無視できない場合があること、隔年ごとの豊度変動の要因分析が今後の重要課題であることなどです。



写真 3. さけます成果普及部会会議全景。



写真 4. 来賓挨拶：水産庁山下栽培養殖課長。



写真 5. 北太平洋におけるさけます資源および海洋環境：北水研福若浮魚・頭足類生態研究室長（左）、平成 22 年度サケ来遊資源情報：斎藤資源研究室長（右）。

次に、「北太平洋におけるさけます資源及び海洋環境」と題し、北海道区水産研究所が平成 22 年夏季に北太平洋及びベーリング海で実施したさけます資源調査で得られた表面水温、さけます豊度の最新情報を報告しました。

更に、さけますセンターが「平成 22 年度のサケ来遊資源情報」と題し、平成 22 年度のサケ来遊資源推定を試みた結果、従来からの推定法のシブリング法では、オホーツクと根室は前年をやや上回る推定、太平洋及び日本海は前年並みの推定となったこと、放流種苗サイズや沿岸水温等の環境要因を使った重回帰モデルで、オホーツクと根室、及びえりも以西と本州太平洋のサケ来遊見込を推定した結果、シブリング法による推定とほぼ同じ結果になったことを報告しました。

成果情報 さけますセンターから以下の3つの情報提供を行いました。まず、「サクラマスのもり方・ふやし方」と題して、水研センター交付金プロジェクト研究「河川の適正利用による本州日本海域サクラマス資源管理技術の開発」で作成した普及広報用パンフレットで提言した①遡上親魚を守る、②産卵できる場所を守る・ふやす、③種苗を選んだ適切な放流、④適切な漁業管理に基づく資源の保全と効率的利用の促進について、具体的な事例を紹介しました。

次に「石狩川本流サケ天然産卵資源回復試験」と題して、平成 20 年度から開始した天然産卵資源回復をめざした石狩川本流でのサケ稚魚の試験放流や河川調査等の地元市民団体等が協力した取組情報について報告しました。また、「サケ種卵に対するミズカビ対策の紹介」と題して、虹別事業所におけるパイセス使用状況等、現場で取り組んでいるミズカビ対策について報告しました(詳細については本誌 15 頁を参照)。

なお、成果普及部会の配付資料は、以下の当センターWeb ページからダウンロードできます。

<http://salmon.fra.affrc.go.jp/kaigi/H22bukai.htm>

意見交換 最後に、本特別部会及びさけますセンター業務に対する要望及び意見交換の場を設けました。事前に提出された要望及び意見として、(社)北海道さけます増殖事業協会から、北海道日本海区の秋さけ資源が落ち込んでいることから、資源回復のために取り組むべき対策についての要望が出されており、さけますセンターは、同海区の資源変動が大きくなる要因と考えられる海域の特性を説明し、今年度から開始する農林水産技術会議事務局の温暖化プロジェクト研究課題において、本州を含めた日本海サケ資源変動モデルの解析を進めていくと回答するとともに、現時点で考えられる具体的な対応策について提案を行いました。

岩手県水産技術センターから研究部会と成果普及部会の分離開催、成果普及部会への本州各県の関わり方についての要望、質問が出され、さけますセンターは、さけます研究部会の開催方法について、後日、各道県試験研究機関から意見集約を行うことを報告するとともに、成果普及部会は北海道、本州の枠を超えた各機関・団体の交流・情報交換の場として活用してほしい、また、地元での情報提供等の要望があれば、技術講習会や講師派遣等で対応できるので遠慮なく要請してほしいと回答しました。

この他、秋田県関漁業生産組合から、「県の稚魚買い上げ金の減少によりふ化放流の継続が困難な情勢であり、ふ化放流を行う内水面と漁獲する海面とが今後も共存共栄していくため、両者の連携が大変重要」との意見が出されました。

アンケート結果

本特別部会の参加者を対象に、今後の会議をより充実させるためのアンケート調査を実施しました。質問「会議内容は業務に役立つ内容でしたか」に対し、「はい」50%、「まあまあ」48%、「あまり」または「いいえ」2%で、「配付資料は役立つ内容でしたか」に対し、「はい」54%、「まあまあ」44%、「あまり」または「いいえ」2%の回答でした。「業務に役立つ内容」としては、主に道県機関の担当者がサケ来遊資源情報を、民間増殖団体やさけます展示施設の担当者が「サケ種卵に対するミズカビ対策の紹介」をあげています。また、「取り組むべき課題」としては、自然産卵を含む繁殖保全、サケの回帰行動、来遊資源量が減少傾向にある日本海サケ資源を重点とした研究開発の展開についての要望が出されました。

また、さけます研究部会の開催方法について、各道県試験研究機関から意見を取りまとめたところ、①従来どおり、札幌市で成果普及部会とともに開催すること、②サケ来遊資源とその増殖に関する課題を定例化することなどの意向が示されました。

おわりに

水研センターでは、本年度が平成 18 年度から 5 ヶ年間の第二期中期目標期間の終了年となり、平成 23 年度からは新たな第三期中期目標期間に入ります。このため、水研センターでは研究開発等推進会議のあり方についても検討が進められているところです。本特別部会では、参加者を対象に毎回アンケート調査を実施し、関係者のニーズに沿った部会開催に努めて参りました。本年度はさらに道県試験研究機関を対象にさけます研究部会に関するアンケート調査を実施したところです。これらアンケート調査等で寄せられた関係者各位の意向も踏まえつつ、新たな本特別部会の開催について検討を進めて参ります。



写真 6. 要望、意見交換。